

# 「第1段階」合意の発効で 米中は一息、休戦も、懸念は燻り続ける

楽読(ラクヨミ)

nikko am  
fund academy

米中協議は、2019年10月の「第1段階」の合意に続き、12月には詳細について妥結し、20年1月に合意文書への署名に至りました。そして、2月14日にはいよいよ同合意が発効します。こうした中、両国が一旦、休戦状態に入ったとの見方などから、米国を中心に世界の株式相場は総じて堅調に推移しました。

「第1段階」の合意により、制裁関税の応酬に歯止めがかかれば、米中にとどまらず、多くの国の企業景況の改善などを通じて、世界景気の押し上げに寄与すると期待されます。ただし、同合意は部分合意に過ぎず、発効しても、両国が互いに課した制裁関税は一部が引き下げや見送りとなるだけで、完全に解除されるわけではありません。また、中国が同合意を守れない場合、米国が一方的に罰則を科せることになっているだけに、今後の中国側の対応が注目されます。こうした中、新型コロナウイルスの問題が長引き、中国の企業活動や個人消費などを下押しすることになれば、米国からの輸入に悪影響が及ぶことも考えられます。

さらに、ハイテク分野では、米政府が、安全保障上の観点から中国の通信機器最大手「ファーウェイ」(未上場)を米国市場などから排除しようと、引き続き制裁を科していることに象徴されるように、米中の対立が現在も続いています。中国は、25年までに「世界の製造強国の仲間入り」、建国100年となる49年に「世界の製造強国の先頭グループ入り」を目標とした国家戦略「中国製造2025」を15年に掲げて以降、製造業の高度化に向け、産業補助金を増やすなど、ハイテク関連産業への支援を強化しました。こうした産業補助金や国有企業優遇といった中国の産業政策に対し、米国は市場の公正な競争をゆがめているとして、抜本的な見直しを求めています。しかし、中国の譲歩は容易でないと考えられています。

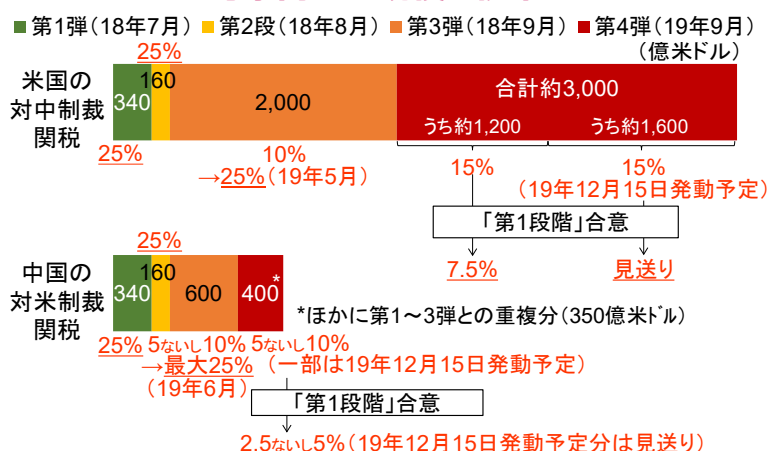
なお、トランプ米大統領は1月上旬、中国との「第2段階」の協議の開始に意欲を示しながらも、11月3日の米大統領選挙後まで協議が妥結しない可能性にも言及しています。一方で、同大統領は1月中旬、EU(欧州連合)の欧州委員長との会談で、早期の貿易交渉入りを迫りました。こうした言動は、中国の産業政策が中心議題となる「第2段階」の米中協議について、短期間で成果を上げるのは困難とみて、トランプ政権が今年、対EU交渉を優先するつもりであることを示唆している可能性があります。

※ 個別企業に言及していますが、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

## 「第1段階」の合意で中国が約束した 内容と今後の注目点

合意内容	今後の注目点
知的財産権の保護	・ 中国は米国からの輸入を貿易戦争前の水準から2年で2,000億米ドル増やすことになったが、その実現性
技術移転の強要禁止	
農産品の非関税障壁の削減	・ 「技術移転の強要禁止」が盛り込まれたが、どのように実効性を持たせるか
金融サービス市場の開放	
通貨安誘導の抑制	・ 産業補助金など、中国の産業政策やハイテク分野での米中対立の行方
輸入拡大	
履行状況の検証	

## 米中制裁関税の 対象商品の規模と税率



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※ 上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。